

一人ひとりの意識を高め、 全員でルールを守る安全文化の構築を！

労働災害統計委員会

平成25年度下半期（平成25年10月～平成26年3月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は51.6%で目標値の50%以上が確保できたものの、対前年同期（52.3%）比、-0.7ポイントとなった。統計の精度を高めるため、引き続き会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率1.11は、前年同期（1.02）に対し増加し、強度率0.048も前年同期（0.018）に対して増加している。（表1参照）
更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策が必要である。
2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**35.2%**を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に日頃の活動に織り込む必要がある。また作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「安易な気持ちであった」「習慣的（慣れ）となっていた」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**39.0%**を占めている。（表2参照）これについては、作業者の安全に対する感受性を高める危険予知訓練（KYT）の継続的实施や体感訓練等の導入が必要であると共に、管理監督者の「見る目」も養っていかねばならない。
異常時（教えられたこと以外）には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりや、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。
3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、**経験年数別**で見ると、発生率（千人率）は、10年以上が**0.38**と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。**年齢別**では、同20歳未満の**4.19**と60歳以上の**1.70**が高い。（表3参照）事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳代」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に対し、管理監督者として重点をおいた指導等を行い、ルール違反は無いのか、教えたとおりできているか、自分勝手にしていないか、繰返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。

なお、平成26年度は、第12次労働災害防止推進計画の2年目であり、災害のトレンドとしては例年と同じで推移しています。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。
 - ① 設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
 - ② 部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
 - ③ 異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールは守るまで何度でも徹底して教える体制をつくる。
 - ④ 20歳未満や60歳以上の従業員への安全教育を実施する。また、厚生労働省通達（平成3年1月21日付基発第39号）に基づき、職長等に対する能力向上教育に準じた教育（職長5年再教育）を実施する。
 - ⑤ 管理監督者と作業員間のコミュニケーションを積極的に図る。

<表1> 平成25年度下半期労働災害統計表 (平成25年10月～平成26年3月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	225	163	72.4	249,717	37,543,696	27	7,805	0.72	0.208
川崎南	350	121	34.6	183,086	28,385,662	28	715	0.99	0.025
鶴見	221	111	50.2	89,714	14,703,125	10	334	0.68	0.023
横浜北	425	131	30.8	176,365	37,572,415	26	512	0.69	0.014
横浜南	295	237	80.3	265,892	39,324,245	52	1,652	1.32	0.042
横浜西	249	65	26.1	84,976	11,690,056	12	204	1.03	0.017
横須賀	229	98	42.8	76,332	16,395,447	23	192	1.40	0.012
藤沢	345	297	86.1	359,584	58,226,674	55	883	0.94	0.015
平塚	380	248	65.3	317,677	34,473,644	52	2,344	1.51	0.068
小田原	302	119	39.4	108,122	16,265,584	25	656	1.54	0.040
相模原	383	212	55.4	179,919	29,325,443	41	956	1.40	0.033
厚木	481	203	42.2	275,474	38,840,318	52	981	1.34	0.025
計	3,885	2,005	51.6	2,366,858	362,746,309	403	17,234	1.11	0.048
前年同期	3,979	2,080	52.3	2,435,497	390,101,416	399	6,970	1.02	0.018

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数 (平成25年10月～平成26年3月)

不安全行為	不安安全な人的要素											合計	前年同期	
	指図を無視した	知らなかった	やらなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった			第三者に不安安全要素があった
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	2	6	15
安全装置を無効にした	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
機器の操作を誤った	0	4	0	1	3	3	2	3	0	0	0	0	16	23
間違った機器を使った	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	4	2
無理な姿勢で動作した	0	2	1	9	19	30	8	8	1	1	9	88	72	
確実に持たなかった	0	0	0	2	7	10	3	2	0	0	0	24	22	
作業状態を確かめなかった	0	0	2	8	11	17	6	7	0	0	3	54	92	
保護具の使い方が悪かった	0	1	0	1	5	2	2	5	0	0	1	17	8	
第三者に不安全行為があった	0	0	0	0	0	0	2	0	0	31	1	34	30	
その他の不安全行為	0	1	12	10	27	18	8	10	6	2	65	159	132	
合計	0	9	16	32	74	83	31	36	7	34	81	403	399	
前年同期	1	12	11	41	72	95	19	33	3	28	84	399		

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数 (平成25年10月～平成26年3月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	12	2.96	3	0.74	2	0.49	0	0.00	17	4,053	4.19	1.07
20～29歳	15	0.28	17	0.32	20	0.37	1	0.02	53	53,432	0.99	1.11
30～39歳	12	0.14	15	0.17	24	0.27	11	0.12	62	88,106	0.70	0.86
40～49歳	22	0.20	15	0.14	37	0.34	54	0.49	128	109,751	1.17	1.01
50～59歳	15	0.20	6	0.08	21	0.28	40	0.53	82	76,065	1.08	0.96
60歳以上	9	0.25	8	0.22	11	0.31	33	0.92	61	35,864	1.70	1.56
計	85	0.23	64	0.17	115	0.31	139	0.38	403	367,271	1.10	1.03
前年同期	72	0.19	75	0.19	121	0.31	131	0.34	399	386,410	1.03	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000